



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成28年4月28日

配当支払開始予定日

平成28年5月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年9月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	14,938	5.5	1,983	8.8	1,981	△1.4	1,436	2.1
27年9月期第2四半期	14,162	10.6	1,823	△4.2	2,009	2.6	1,407	20.3

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,390百万円 (△4.5%) 27年9月期第2四半期 1,455百万円 (20.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	44.58	44.56
27年9月期第2四半期	43.66	43.65

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	35,481		22,849			64.3
27年9月期	32,946		21,767			66.0

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 22,822百万円 27年9月期 21,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年9月期	—	6.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年9月21日～平成28年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,800	11.3	3,780	10.5	3,800	5.8	2,800	8.6	86.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	32,229,600 株	27年9月期	32,228,800 株
28年9月期2Q	2,216 株	27年9月期	2,154 株
28年9月期2Q	32,227,390 株	27年9月期2Q	32,226,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を下支えに雇用・所得環境の改善が続いたことで緩やかな回復基調にあるものの、足元の円高や株安が企業の設備投資や消費者マインドに悪影響を及ぼすことが懸念されております。また、海外では、新興国経済の減速や株式・金利・為替等の市場価格が変動することが懸念されるほか、一部地域の政治的・地政学的なリスクにも注視が必要であり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けて新たな企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を発信しました。これまで当社グループでは、土木資材の供給を通じた「国土のインフラづくり＝ソーシャルインフラ」、そして、産業用資材の供給を通じた「産業界のインフラづくり＝インダストリーインフラ」により「社会のあるべき姿」の実現に寄与してまいりました。また、新たに、人間に不可欠な「遊び」を象徴するデザイン性・趣味性の高い自動車用鍛造ホイール事業への参入「ヒューマンインフラ」によって「人間のあるべき姿」にも目を向けております。このように、当社グループでは「社会と人間のあるべき姿」を見据えたモノづくりを通じてさらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。そのための重要施策として「M&A戦略」、「人材育成」、「海外事業」を掲げ、既存事業の継続的な成長に加え、事業領域や国内外のネットワークを拡大することにより、お客様の高度なニーズにお応えし、健全なガバナンスを確保しつつ収益力強化を図ることで企業発展を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は14,938百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,983百万円（同8.8%増）、経常利益は1,981百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,436百万円（同2.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を「ソーシャルインフラ事業」に移行しております。以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事事業においては、主力商品である盛土補強材の売上が伸び悩んだものの、災害復興関連製品、景観資材及び排水材の売上が堅調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。特に、東北地方において、従来の復旧工事から復興事業に推移し、業績は伸展しました。また、新商品では、大量雨水に起因する土砂災害に対応するための斜面防災商品である「ガードレインシート」の受注が好調に推移しました。なお、「ガードレイン」シリーズにおいては、軟岩対応基盤付きの「ガードレインマット」を追加し、ラインナップの充実を図っております。

鳥獣被害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、いまだに鳥獣被害が増大しその対策ニーズはあるものの、海外等の廉価品による価格競争が激化し収益性が低下しました。

海外事業では、海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において、生産性の改善が奏功したため、売上・利益ともに好調に推移しております。なお、建設を進めていた同社第2工場は、稼働に向け準備中であります。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

不織布関連の製品については、土木向けの新商品の受注が好調であるのに加え、他社製品からの切り替え需要もあったことから、順調に推移しております。

当事業の売上高は10,389百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,639百万円（同7.1%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社であるテクノス株式会社の主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロス需要が伸び悩み、厳しい事業環境で推移いたしました。一方で、同社は、当社グループの株式会社ダイイチと新製品の開発や一貫生産を行うことで、国内外の需要開拓や価格競争力の向上に努めてまいりました。なお、テクノス株式会社と株式会社ダイイチが共同開発したワイピングクロスDTM50については企業から高い関心をいただいております。

当事業の売上高は1,040百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は169百万円（同15.3%減）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業においては、子会社であるBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが好調であり、各自動車メーカー向けOEM供給とともに、利益率の高い国内アフター市場向け製品の売上も伸びた結果、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。また、同社の最高級「超超ジュラルミン鍛造ホイール」への関心も高く、かつてF1用であった「マグネシウム鍛造ホイール」の販売も開始いたしました。

なお、千葉県の幕張メッセで開催された世界最大のカスタムカーイベント「東京オートサロン2016」において、同社の超超ジュラルミン鍛造ホイールを装着したカスタムカー（BMW i8）が高い評価をいただき、「東京国際カスタムカーコンテスト」の「インポートカー部門」で最優秀賞を受賞いたしました。

当事業の売上高は3,508百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は568百万円（同25.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,535百万円増加し35,481百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,044百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が799百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,231百万円、電子記録債権が936百万円、商品及び製品が515百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて491百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が349百万円減少したものの、有形固定資産が842百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加し12,631百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,557百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,025百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が683百万円、電子記録債務が775百万円、短期借入金が1,000百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて103百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し22,849百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,117百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ829百万円減少（前期末比14.1%減）し、5,046百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,107百万円（前年同期は238百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,000百万円、減価償却費673百万円、仕入債務の増加額1,461百万円等の収入と、売上債権の増加額2,173百万円、たな卸資産の増加額595百万円、法人税等の支払額254百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,607百万円（前年同期は1,554百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却70百万円、補助金の受取額70百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,669百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは286百万円（前年同期は267百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,000百万円等の収入と、長期借入金の返済1,125百万円、配当金の支払額161百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年11月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが156,937千円、利益剰余金が157,937千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,818千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,916,371	5,116,838
受取手形及び売掛金	7,146,776	8,378,386
電子記録債権	1,043,196	1,980,069
商品及び製品	3,195,003	3,710,779
仕掛品	736,849	797,909
原材料及び貯蔵品	1,516,881	1,522,126
繰延税金資産	614,608	619,532
その他	202,820	288,115
貸倒引当金	△24,900	△21,997
流動資産合計	20,347,607	22,391,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,020,986	6,144,057
減価償却累計額	△3,329,274	△3,451,421
建物及び構築物(純額)	2,691,711	2,692,635
機械装置及び運搬具	5,428,669	6,884,343
減価償却累計額	△3,931,974	△4,258,785
機械装置及び運搬具(純額)	1,496,694	2,625,558
土地	3,174,874	3,197,167
建設仮勘定	806,458	457,093
その他	1,732,779	1,831,347
減価償却累計額	△1,464,143	△1,522,728
その他(純額)	268,636	308,619
有形固定資産合計	8,438,375	9,281,075
無形固定資産		
のれん	1,313,399	1,035,590
ソフトウェア	227,294	210,963
ソフトウェア仮勘定	3,150	4,806
商標権	898,353	873,454
技術資産	311,416	292,916
その他	412,792	399,134
無形固定資産合計	3,166,406	2,816,865
投資その他の資産		
投資有価証券	246,580	237,533
繰延税金資産	347,963	351,458
その他	399,176	402,857
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	993,623	991,752
固定資産合計	12,598,405	13,089,692
資産合計	32,946,013	35,481,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,978	2,841,145
電子記録債務	745,565	1,520,797
短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	225,000
未払金	1,086,694	1,040,863
未払法人税等	292,927	608,903
賞与引当金	364,729	412,120
設備関係支払手形	33,497	31,733
その他	480,189	288,388
流動負債合計	7,411,583	8,968,952
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,600,000
長期末払金	695,059	686,596
繰延税金負債	524,880	512,998
役員退職慰労引当金	16,554	18,728
退職給付に係る負債	830,368	844,657
固定負債合計	3,766,862	3,662,980
負債合計	11,178,446	12,631,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,438,832
資本剰余金	3,398,040	3,398,460
利益剰余金	14,828,980	15,946,607
自己株式	△739	△807
株主資本合計	21,664,693	22,783,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,461	9,503
為替換算調整勘定	84,223	44,383
退職給付に係る調整累計額	△16,753	△14,051
その他の包括利益累計額合計	85,931	39,835
新株予約権	16,941	26,592
純資産合計	21,767,566	22,849,520
負債純資産合計	32,946,013	35,481,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)
売上高	14,162,054	14,938,604
売上原価	8,802,958	9,313,102
売上総利益	5,359,096	5,625,501
販売費及び一般管理費	3,535,748	3,641,938
営業利益	1,823,347	1,983,563
営業外収益		
受取利息	125	290
受取配当金	1,647	517
為替差益	130,161	-
保険解約返戻金	42,012	-
固定資産売却益	661	37,321
その他	17,047	21,669
営業外収益合計	191,656	59,799
営業外費用		
支払利息	3,196	3,770
固定資産除却損	1,315	3,674
為替差損	-	52,975
その他	1,186	1,856
営業外費用合計	5,697	62,277
経常利益	2,009,305	1,981,085
特別利益		
補助金収入	-	87,500
特別利益合計	-	87,500
特別損失		
減損損失	-	68,364
特別損失合計	-	68,364
税金等調整前四半期純利益	2,009,305	2,000,220
法人税、住民税及び事業税	594,618	582,609
法人税等調整額	7,597	△19,087
法人税等合計	602,215	563,522
四半期純利益	1,407,089	1,436,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407,089	1,436,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)
四半期純利益	1,407,089	1,436,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,254	△8,958
為替換算調整勘定	31,729	△39,840
退職給付に係る調整額	2,515	2,701
その他の包括利益合計	48,499	△46,096
四半期包括利益	1,455,589	1,390,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455,589	1,390,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,009,305	2,000,220
減価償却費	486,489	673,258
減損損失	-	68,364
のれん償却額	147,630	120,871
株式報酬費用	5,664	10,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	△2,862
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△640,606	2,174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,508	18,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,759	47,390
受取利息及び受取配当金	△1,773	△808
支払利息	3,196	3,770
補助金収入	-	△87,500
為替差損益(△は益)	△56,682	25,076
保険解約返戻金	△42,012	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,655,454	△2,173,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△470,989	△595,391
仕入債務の増減額(△は減少)	952,125	1,461,139
その他	174,757	△205,758
小計	953,772	1,365,654
利息及び配当金の受取額	1,491	803
利息の支払額	△3,339	△4,210
法人税等の支払額	△713,556	△254,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,367	1,107,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,116	△40,118
定期預金の払戻による収入	10,114	10,116
有形固定資産の取得による支出	△1,104,706	△1,669,335
有形固定資産の売却による収入	2,547	70,584
無形固定資産の取得による支出	△121,204	△43,980
投資有価証券の取得による支出	△2,955	△2,400
保険積立金の積立による支出	△5,431	△5,192
保険積立金の解約による収入	65,827	1,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△389,008	-
貸付金の回収による収入	170	-
補助金の受取額	-	70,700
その他	△75	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554,838	△1,607,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△67,306	△1,125,000
配当金の支払額	△160,594	△161,023
その他	-	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,900	△286,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,937	△43,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,498,433	△829,535
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,290	5,876,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,066,857	5,046,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,226,935	1,186,966	2,748,153	14,162,054	-	14,162,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,700	-	1,700	△1,700	-
計	10,226,935	1,188,666	2,748,153	14,163,754	△1,700	14,162,054
セグメント利益	1,531,507	200,415	452,992	2,184,914	△361,566	1,823,347

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2015年9月21日至2016年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,389,450	1,040,498	3,508,655	14,938,604	-	14,938,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	193	-	400	△400	-
計	10,389,658	1,040,691	3,508,655	14,939,005	△400	14,938,604
セグメント利益	1,639,615	169,767	568,547	2,377,931	△394,367	1,983,563

(注) 1. セグメント利益の調整額△394,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、2015年8月21日付の機構改革で不織布事業をインフラ事業に統合したため、従来の報告セグメントである「その他」を「インフラ事業」に統合しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」にそれぞれ変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称で表示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「ソーシャルインフラ事業」で1,357千円、「インダストリーインフラ事業」で5,261千円及び「ヒューマンインフラ事業」で11,198千円増加しております。また、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「ソーシャルインフラ事業」で3,166千円、「インダストリーインフラ事業」で32,448千円及び「ヒューマンインフラ事業」で121,322千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルインフラ事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした建物の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において68,364千円であります。

(重要な後発事象)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月31日に公布され、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年9月21日に開始する連結会計年度及び2017年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06%から30.69%に、2018年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%から30.46%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,906千円減少し、法人税等調整額が14,705千円増加いたします。